

平成 21 年度決算
飛島村の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成 23 年 3 月
飛島村

「4 財務書類4表」における財務書類4表と貸借対照表（住民一人当たり）、行政コスト計算書（住民一人当たり）に記載している金額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。また、「5 財務書類の状況」、「6 財務書類の分析」に記載している金額や比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1 新地方公会計制度導入の意義

公会計制度改革は、「発生主義・複式簿記」の考え方を導入することで、ストックやコスト情報の取得を可能にし「自治体の資産・債務改革などに資するツールの整備」を目指すものです。したがって、財務書類 4 表を作成すること自体が目標ではなく、この統一されたツールを使って各自治体が創意工夫した経営を行うことが必要です。そして、この財務書類 4 表を住民に対して開示することにより、透明性の向上や説明責任が履行されるとともに、資産・債務の適切な管理を行うことが可能となります。

2 財務書類の概要

1) 貸借対照表

今までに整備してきた道路、公園、学校など、行政の保有する財産の状況や地方債の現在高などの財政情報をよりわかりやすく提供するため、一定の時点において保有する資産の状況や、将来において負担することとなっている負債の状況を、ストック（保有）情報として総括的に表す財務書類です。

2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1 年間に実施された行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものといえます。

行政サービスに要したコストを収入と対照表示するための一覧表で、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的として、行政全般の活動状況をわかりやすく説明する財務書類です。

3) 純資産変動計算書

行政コスト計算書では、その目的がコスト計算であることから、民間企業の損益計算書の売上高にあたる部分には手数料や利用料などしか反映されていません。そこで、税金等の財源を純資産変動計算書に財源の増加として収容し、純資産の部の計算に含めています。

貸借対照表の「純資産の部」に関して、その各項目の期首（年度当初）からの変動履歴を表す財務書類です。

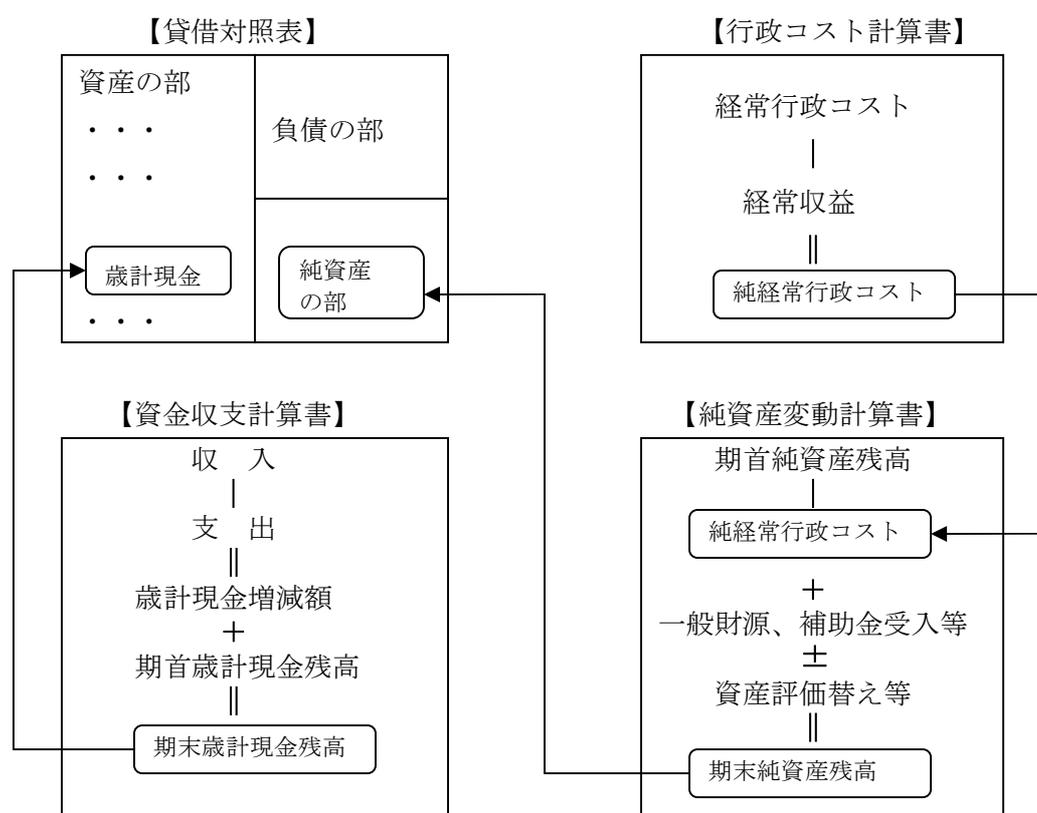
4) 資金収支計算書

資金収支計算書では、歳出をその性質に応じて大きく経常的支出、公共資産整備支出および投資・財務的支出の 3 つに区分し、それに対応する財源を収入

として対応表示します。これにより、公共資産整備収支や投資・財務的収支の状況がどのようになっているのか、また、この2つの収支以外の部分として把握される経常的収支がどのような状況になっているのかを示して、資金の流れを表す財務書類です。

3 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互の関係は次のとおりです。



貸借対照表の「純資産の部」の変動状況を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すものが行政コスト計算書となります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

4 財務書類4表

貸借対照表

(単位：千円)

	H20年度	H21年度		H20年度	H21年度
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	721,544	611,277
① 生活インフラ・国土保全	8,457,460	8,601,836	(2) 長期未払金		
② 教育	11,356,993	14,344,088	①物件の購入等	0	0
③ 福祉	1,077,888	1,179,847	②債務保証又は損失補償	0	0
④ 環境衛生	3,635,405	3,395,311	③その他	220,756	204,128
⑤ 産業振興	1,437,949	1,363,851	長期未払金計	220,756	204,128
⑥ 消防	315,374	345,225	(3) 退職手当引当金	969,269	966,248
⑦ 総務	2,692,282	2,647,988	固定負債合計	1,911,569	1,781,653
⑧ 建設仮勘定	0	0			
有形固定資産合計	28,973,351	31,878,146	2 流動負債		
(2) 売却可能資産	6,200	6,200	(1) 翌年度償還予定地方債	114,397	110,267
公共資産合計	28,979,551	31,884,346	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
			(3) 未払金	26,628	16,628
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(1) 投資及び出資金			(5) 賞与引当金	49,780	47,210
① 投資及び出資金	6,926	6,926	流動負債合計	190,805	174,105
② 投資損失引当金	0	0			
投資及び出資金計	6,926	6,926	負債合計	2,102,374	1,955,758
(2) 貸付金	0	0			
(3) 基金等			〔純資産の部〕		
① 退職手当目的基金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	1,010,324	1,247,013
② その他特定目的基金	5,282,765	3,829,799	2 公共資産等整備一般財源等	32,686,943	34,047,687
③ 土地開発基金	452,504	454,361	3 その他一般財源等	3,006,847	2,410,568
④ その他定額運用基金	0	0	4 資産評価差額	0	0
⑤ 退職手当組合積立金	594,735	546,933	純資産合計	36,704,114	37,705,268
基金等計	6,330,004	4,831,093			
(4) 長期延滞債権	24,649	31,169			
(5) 回収不能見込額 △	2,409	2,245			
投資等合計	6,359,170	4,866,943			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
① 財政調整基金	3,089,786	2,327,206			
② 減債基金	27,076	27,242			
③ 歳計現金	333,455	532,313			
現金預金計	3,450,317	2,886,761			
(2) 未収金					
① 地方税	17,450	22,976			
② その他	0	0			
③ 回収不能見込額 △	0	0			
未収金計	17,450	22,976			
流動資産合計	3,467,767	2,909,737			
資産合計	38,806,488	39,661,026	負債・純資産合計	38,806,488	39,661,026

貸借対照表（住民一人当たり）

年度末人口 H20：4,493人 H21：4,496人

（単位：千円）

	H20年度	H21年度		H20年度	H21年度
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	161	136
① 生活インフラ・国土保全	1,882	1,913	(2) 長期未払金		
② 教育	2,528	3,190	①物件の購入等	0	0
③ 福祉	240	262	②債務保証又は損失補償	0	0
④ 環境衛生	809	755	③その他	49	45
⑤ 産業振興	320	303	長期未払金計	49	45
⑥ 消防	70	77	(3) 退職手当引当金	216	215
⑦ 総務	599	589	固定負債合計	425	396
⑧ 建設仮勘定	0	0			
有形固定資産合計	6,449	7,090	2 流動負債		
(2) 売却可能資産	1	1	(1) 翌年度償還予定地方債	25	25
公共資産合計	6,450	7,092	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
			(3) 未払金	6	4
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(1) 投資及び出資金			(5) 賞与引当金	11	11
① 投資及び出資金	2	2	流動負債合計	42	39
② 投資損失引当金	0	0			
投資及び出資金計	2	2	負債合計	468	435
(2) 貸付金	0	0			
(3) 基金等			〔純資産の部〕		
① 退職手当目的基金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	225	277
② その他特定目的基金	1,176	852	2 公共資産等整備一般財源等	7,275	7,573
③ 土地開発基金	101	101	3 その他一般財源等	669	536
④ その他定額運用基金	0	0	4 資産評価差額	0	0
⑤ 退職手当組合積立金	132	122	純資産合計	8,169	8,386
基金等計	1,409	1,075			
(4) 長期延滞債権	5	7			
(5) 回収不能見込額 △	1	0			
投資等合計	1,415	1,083			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
① 財政調整基金	688	518			
② 減債基金	6	6			
③ 歳計現金	74	118			
現金預金計	768	642			
(2) 未収金					
① 地方税	4	5			
② その他	0	0			
③ 回収不能見込額 △	0	0			
未収金計	4	5			
流動資産合計	772	647			
資産合計	8,637	8,821	負債・純資産合計	8,637	8,821

貸借対照表の構成

(1) 資産の部

①有形固定資産

- ・昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額
- ・減価償却は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により取得の翌年度から行い、残存価格をゼロとする（土地については減価償却を行わない）

②売却可能資産

- ・売却可能資産は、現に公用もしくは公共用に供されていない公共資産（ただし、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産のみに限定も可）
- ・売却可能価額で評価し、減価償却を行わない

③投資及び出資金

- ・第三セクターや公益法人等への出資金及び出えん金の現在高
- ・市場価格の無い出資金等については、実質価格を算出し、それが取得価格に比べ、30%以上低下した場合には、その差額を「投資損失引当金」にマイナス計上

④貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高

⑤長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを「回収不能見込額」に計上

⑥現金預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上

⑦未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上する。そのうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上

(2) 負債の部

①固定負債

○地方債

- ・年度末における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額

○長期未払金

- ・年度末までに物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものに関する、翌々年度以降の支出予定額

○退職手当引当金

- ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上（流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除く）

②流動負債

○翌年度償還予定地方債

- ・年度末における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上

○未払金

- ・年度末までに物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものに関する、翌年度の支出予定額

○賞与引当金

- ・翌年度の6月に支払う予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上

(3) 純資産の部

①公共資産等整備国県補助金等

- ・公共資産及び投資等を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却相当分を除いた分）の額

②公共資産等整備一般財源等

- ・公共資産及び投資等に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額

③その他一般財源等

- ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上

④資産評価差額

- ・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合のその増減額

行政コスト計算書

(単位：千円)

			金 額	(構成比率)
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	718,503	16.65%
		退職手当引当金繰入等	102,413	2.37%
		賞与引当金繰入額	47,210	1.09%
		人にかかるコスト 計	868,126	20.12%
	2	物件費	928,549	21.52%
		維持補修費	13,600	0.32%
		減価償却費	983,663	22.80%
		物にかかるコスト 計	1,925,812	44.63%
	3	社会保障給付	112,717	2.61%
		補助金等	1,042,859	24.17%
		他会計等への支出額	265,901	6.16%
		他団体への公共資産整備補助金等	73,702	1.71%
		移転支出的なコスト 計	1,495,179	34.65%
	4	支払利息	25,226	0.58%
		回収不能見込計上額	582	0.01%
		その他行政コスト	0	0.00%
その他のコスト 計		25,808	0.60%	
経常行政コスト 合計 A			4,314,925	/
経 常 収 益	使用料・手数料		65,917	/
	分担金・負担金・寄附金		23,659	/
	経常収益 合計 B		89,576	/
(差引) 純経常行政コスト A - B			4,225,349	/

行政コスト計算書（住民一人当たり）

（単位：千円）

			総額	(構成比率)
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	160	16.65%
		退職手当引当金繰入等	23	2.37%
		賞与引当金繰入額	11	1.09%
		人にかかるコスト 計	193	20.12%
	2	物件費	207	21.52%
		維持補修費	3	0.32%
		減価償却費	219	22.80%
		物にかかるコスト 計	428	44.63%
	3	社会保障給付	25	2.61%
		補助金等	232	24.17%
		他会計等への支出額	59	6.16%
		他団体への公共資産整備補助金等	16	1.71%
		移転支出的なコスト 計	333	34.65%
	4	支払利息	6	0.58%
		回収不能見込計上額	0	0.01%
		その他行政コスト	0	0.00%
その他のコスト 計		6	0.60%	
経常行政コスト 合計 A		960	/	
経 常 収 益	使用料・手数料	15	/	
	分担金・負担金・寄附金	5	/	
	経常収益 合計 B	20	/	
(差引) 純経常行政コスト A - B		940	/	

行政コスト計算書の構成

計上項目		内容
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	退職手当組合負担金及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額(退職手当組合積立金の増減を考慮)
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(村の所有とならない資産が形成される場合)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	村税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額(社会資本形成に係るものを除く)	
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金 ・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した金額

純資産変動計算書

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,704,114	1,010,324	32,686,943	3,006,847	0
純経常行政コスト	△ 4,225,349			△ 4,225,349	
一般財源					
地方税	3,851,096			3,851,096	
地方交付税	19,081			19,081	
その他行政コスト充当財源	657,044			657,044	
補助金等受入	699,282	283,338		415,944	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損益	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,605,120	△ 3,605,120	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			211,020	△ 211,020	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,628,817	1,628,817	
減価償却による財源増		△ 46,649	△ 937,014	983,663	0
地方債償還に伴う財源振替			110,435	△ 110,435	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	37,705,268	1,247,013	34,047,687	2,410,568	0

純資産変動計算書の構成

計上項目		内 容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	村税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	地方交付税の当該年度収入額
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時 損益	投資損失 など	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額 など
科目 振替	公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	貸付金・出資金等への 財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による 財源増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う 財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる 変動額		資産の評価替を行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

資金収支計算書

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	825,916
物件費	928,549
社会保障給付	112,717
補助金等	1,069,486
支払利息	25,226
他会計への事務費等充当財源繰出支出	254,416
その他支出	13,600
支出合計	3,229,910
地方税	3,838,304
地方交付税	19,081
国県補助金等	409,471
使用料・手数料	65,917
分担金・負担金・寄附金	23,659
諸収入	53,115
地方債発行額	0
基金取崩額	783,237
その他収入	582,784
収入合計	5,775,568
経常的収支額	2,545,658
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,888,458
公共資産整備補助金等支出	73,702
他会計への建設費充当財源繰出支出	11,485
支出合計	3,973,645
国県補助金等	289,811
地方債発行額	0
基金取崩額	1,601,045
その他収入	21,140
収入合計	1,911,996
公共資産整備収支額	△ 2,061,649
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	0
貸付金	5,000
基金積立金	204,163
定額運用基金への繰出支出	1,857
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	114,397
支出合計	325,417
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,000
基金取崩額	35,261
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5
その他収入	0
収入合計	40,266
投資・財務的収支額	△ 285,151
当該年度歳計現金増減額	198,858
期首歳計現金残高	333,455
期末歳計現金残高	532,313

資金収支計算書の構成

(1) 経常的収支の部
<ul style="list-style-type: none">・ 経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上する・ 具体的には、村税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上する・ 財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることになる
(2) 公共資産整備収支の部
<ul style="list-style-type: none">・ 支出には、自団体に整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものを計上・ 収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などを計上・ 「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましい
(3) 投資・財務的収支の部
<ul style="list-style-type: none">・ 支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどを計上・ 収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などを計上

5 財務書類の状況

1) 貸借対照表の状況

① 資産

平成21年度では総資産は396.6億円であり、住民（H22年3月現在 4,496人）一人当たり約882.1万円になります。その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産318.7億円（住民一人当たり約709.0万円）であり、その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が71.8億円、歳計現金が5.3億円等となっています。

<住民一人当たり指標> (単位：万円)

	平成20年度	平成21年度
総資産	863	882
有形固定資産	644	709

② 負債

負債の総額は19.5億円で、住民一人当たり約43.5万円になります。そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせて7.2億円（住民一人当たり約16.0万円）となっています。

退職給与引当金は、平成21年度末に退職した職員を除く21年度末現在普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、9.6億円になります。

<住民一人当たり指標> (単位：万円)

	平成20年度	平成21年度
負債総額	46	43
地方債	18	16

2) 行政コスト計算書の状況

① 行政コストと収益項目

飛島村の平成21年度の経常行政コストは43.1億円です。また、経常収益は合計0.8億円となっています。

② 性質別行政コスト

性質別の行政コストの構成比率については次のとおりです。そのうち、一番ウエイトの大きい「物にかかるコスト」については、51.0%を減価償却費が占めています。

	構成比 (%)
人にかかるコスト	20.1
物にかかるコスト	44.6
移転支出的なコスト	34.6
その他のコスト	0.6

③ 目的別行政コスト

目的別の行政コストについては、ウエイトの大きい順に「総務」が8.3億円（19.2%）、「福祉」が8.0億円（18.7%）、「教育」が7.3億円（17.0%）、「環境衛生」が6.7億円（15.5%）となっています。

目的別行政コストに対する経常収益の割合は、「福祉」で4.6%、「教育」で3.1%、「環境衛生」で1.2%であり、それ以外は1.0%以下となっています。

＜主要目的別コストの構成比率＞

	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	7.8
教育	17.0
福祉	18.7
環境衛生	15.5
産業振興	10.2
消防	8.9
総務	19.2
議会	1.9
その他	0.5

3) 純資産変動計算書の状況

純経常行政コスト42.2億円に対し、一般財源及び補助金等受入の合計が52.2億円となっています。したがって10.0億円の財源超過であり、その結果、期末純資産残高は377.0億円となっています。

4) 資金収支計算書の状況

平成21年度の経常的な活動による資金収支では、25.4億円の資金増加がみられました。一方、公共資産整備活動による資金収支は20.6億円減少し、また投資・財務活動による資金収支においても2.8億円の減少となった結果、全体の資金収支（当該年度歳計現金増減額）は1.9億円のプラスとなっており、期末歳計現金残高が5.3億円となっています。

6 財務書類の分析

① 資産形成度

「資産形成度」とは「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するのかを表し、自治体の資産形成度合いを測ることができます。

計算式： 資産合計（396.6億円）÷歳入総額（80.6億円）
歳入総額…資金収支計算書の各部の「収入合計」の総額と期首歳計現金残高の合計

	平成20年度	平成21年度
歳入額対資産比率	6.6年分	4.9年分

② 世代間公平性

「世代間公平性」とは「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 純資産比率

企業の財務分析において、財務の安定性を測る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。将来の返済や支出を伴わない純資産の資産合計に占める割合ですから、高いほど財政が健全といえます。また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

計算式： 純資産合計（377.0億円）÷資産合計（396.6億円）

	平成20年度	平成21年度
純資産比率	94.5%	95.0%

③ 効率性

「効率性」とは「行政サービスは効率的に提供されているのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）を分析することができます。

〔計算式〕： 経常行政コスト（43.1億円）÷公共資産（318.8億円）

	平成21年度
行政コスト対公共資産比率	13.5%

④ 弾力性

「弾力性」とは「資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。

〔計算式〕： 純経常行政コスト（42.2億円）÷税収等（52.2億）
 税収等…純資産変動計算書の「一般財源」と「補助金等受入」
 の合計

	平成21年度
行政コスト対税収等比率	80.8%

⑤ 自立性

「自立性」とは「受益者負担の水準はどうなっているのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを「経常費用」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。これにより、自治体の受益者負担の特徴を把握することができます。

〔計算式〕： 経常収益合計（0.8億円）÷経常行政コスト（43.1億円）

	平成21年度
受益者負担比率	2.0%

7 来年度以降に向けて

1) 固定資産台帳の整備・公正価額による評価

総務省方式改訂モデルは、固定資産台帳の段階的な整備を行うことを認めています。

今年度は売却可能資産に関する台帳を整備し、売却可能価額による評価を行いました。そして、来年度以降は、その他の固定資産へも公正価額による評価対象を広げていきます。

2) リース資産の評価

リース資産（購入額50万円相当以上）については、原則としてリース会計基準を適用のうえ、リース債務と両建てで貸借対照表に計上する必要があります。

ただし、リース会計基準において、少額リース資産及び短期のリース取引については、リース資産の計上を行わなくてもよい定めがあります。

具体的には、次の①から③のいずれかを満たす場合とされています。

- ① 重要性が乏しい減価償却資産について、購入時に費用処理する方法が採用されている場合で、リース料総額が当該基準以下のリース取引
- ② リース期間が1年以内のリース取引
- ③ 企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

従いまして、今後、上記の条件にあてはまらないリース契約については、リース契約に関する台帳を整備し、リース資産とリース債務とを両建てで貸借対照表に計上していきます。

3) 連結財務書類の作成

来年度より連結ベースの財務書類4表についても作成を行っていきます。

連結の範囲には、地方公共団体（普通会計、公営事業会計）及び、地方公共団体が設立した地方三公社、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出捐している第三セクター等が含まれます。